

平成 23 年度
多治見市公営企業会計
決算審査意見書

多治見市監査委員

多 監 第 61 号
平成24年8月17日

多治見市長 古川 雅典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一
同 井 上 あ け み

平成 23 年度多治見市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 23 年度多治見市水道事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象.....	1
2 審査の期日.....	1
3 審査の方法.....	1
4 審査の結果.....	1

水道事業会計

1 業務実績.....	2
2 決算報告書.....	3
3 経営成績(損益計算書).....	4
4 剰余金計算書.....	8
5 財政状態(貸借対照表).....	8
6 財務分析.....	10
7 むすび.....	12

病院事業会計

1 業務実績.....	13
2 決算報告書.....	15
3 経営成績(損益計算書).....	16
4 剰余金計算書.....	18
5 財政状態(貸借対照表).....	18
6 財務分析.....	20
7 むすび.....	21

備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 (%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。

平成 23 年度多治見市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 23 年度多治見市水道事業会計決算
- (2) 平成 23 年度多治見市病院事業会計決算

2 審査の期日

平成 24 年 7 月 11 日から平成 24 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成 23 年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

(1)給水状況について

当年度末の給水人口は 115,218 人で、前年度末と比較して 357 人(0.31%)減少したが、給水戸数は 43,825 戸で前年度末と比較して 287 戸(0.66%)の増加となっている。なお給水件数は 40,796 件で前年度末と比較して 111 件(0.27%)の増加となっている。

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.36%で、前年度と同率である。

年間配水量は、13,028,908 m³で、前年度と比較して 102,884 m³(0.78%)の減少、年間給水量は 12,083,980 m³で、前年度と比較して 63,042 m³(0.52%)の減少となっている。

年間給水・配水量推移表

区 分 \ 年 度		20	21	22	23
年間配水量 (m ³)		13,277,722	13,132,832	13,131,792	13,028,908
年間給水量 (m ³)		12,194,465	12,075,360	12,147,022	12,083,980
有収率 (%)	多治見市	91.84	91.95	92.50	92.75
	全国平均	92.68	92.31	92.16	-

有収率は、92.75%で前年度より 0.25 ポイント上回り、昨年度の全国平均の 92.16%も上回っている。1 人 1 日平均給水量は 287 リットルで、前年度と比較して 1 リットル(0.35%)減少した。

(2)施設の利用状況について

1日当たり最大計画配水量 57,850 m³に対する1日平均配水量は、当年度 35,598 m³となっている。

1日最大配水量は 40,214 m³を記録しており、前年度と比較して 83 m³(0.21%)増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 61.54%で、前年度より 0.65%減少し、全国平均 65.71%を下回った。

この施設利用率は、負荷率と最大稼働率と併せて分析することができるが、負荷率は 88.52%で、前年度と比較して 1.13%低くなった。ちなみに全国平均は 87.60%となっている。

一方最大稼働率は 69.51%で、前年度と比較して 0.14%増加したが、全国平均の 75.01%を下回った。

(3)労働生産性について

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり給水人口は 10,474人で、前年度と比較して 33人(0.31%)の減少となり、職員1人当たりの給水量は 1,098,544 m³で、前年度と比較して 5,731 m³(0.52%)の減少となっている。

職員1人当たり営業収益は 214,448,463円で、前年度と比較して 3,933,346円(1.80%)の減少となっている。これは山吹テクノパーク配水管布設事業等受託工事収益や給水収益が前年度と比較して減少したことが主な要因である。

2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1)収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 2,552,267,000円に対して、決算額は 2,494,003,943円(うち仮受消費税額 117,936,150円)で、決算比率は、97.72%となっている。

収入決算額の主な内訳は、営業収益 2,476,782,324円(うち仮受消費税額 117,849,232円)、営業外収益 17,221,619円(うち仮受消費税額 86,918円)である。

事業費用は、予算額 2,540,664,000円に対して、決算額は 2,415,888,443円(うち仮払

消費税額 88,522,258 円)で、決算比率は、95.09%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用 2,401,127,269 円(うち仮払消費税額 88,333,453 円)、営業外費用 10,796,262 円、特別損失 3,964,912 円(うち仮払消費税額 188,805 円)である。

(2)資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 294,434,000 円に対して、決算額 289,423,250 円(うち仮受消費税額 2,880,550 円)で、決算比率は 98.30%となっている。

収入決算額の内訳は、負担金 28,931,700 円、分担金 60,491,550 円(うち仮受消費税額 2,880,550 円)、投資償還金 200,000,000 円である。

資本的支出は、予算額 963,673,900 円に対して、決算額 800,520,076 円(うち仮払消費税額 33,938,523 円)で、決算比率は 83.07%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 778,726,076 円(うち仮払消費税額 33,938,523 円)、企業債償還金 21,794,000 円となっている。

なお、資本的収支決算額は、収入額 289,423,250 円に対して、支出額 800,520,076 円で差引き 511,096,826 円支出額が収入額を上回っており、この不足額は、消費税資本的収支調整額 31,057,973 円、減債積立金 21,794,000 円、過年度損益勘定留保資金 458,244,853 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1)収益について

事業収益は 2,374,409,893 円で、前年度と比較すると 46,563,760 円(1.92%)の減少となっている。

営業収益は 2,358,933,092 円で、総収益の 99.35%を占めており、前年度と比較すると 43,266,802 円(1.80%)の減少となっている。

営業収益の主体をなす給水収益は 2,169,930,927 円で、前年度に比較して 8,314,856 円(0.38%)の減少である。

また、受託工事収益は 157,618,335 円で、前年度に比較して 32,633,664 円(17.15%)の減

少である。これは、山吹テクノパーク配水管布設事業等受託工事収益の減少によるものである。

営業外収益は 15,476,801 円で、総収益の 0.65%を占めており、前年度と比較すると 3,276,399(17.47%)の減少である。

特別利益は 20,559 円皆減した。

(2)費用について

事業費用は 2,327,366,185 円で、前年度と比較すると 33,532,703 円(1.42%)の減少となっている。

営業費用は 2,312,793,816 円で、総費用の 99.38%を占め、前年度と比較すると 27,049,759 円(1.16%)の減少である。

費用構成は、原水及び浄水費 1,386,494,659 円、減価償却費 420,578,051 円、配水及び給水費 209,116,076 円、受託工事費 149,465,000 円、総係費 134,272,291 円、資産減耗費 12,867,739 円である。

営業費用のうち、前年度と比較して増加した主なものは、配水及び給水費 16,054,534 円(8.32%)、減価償却費 25,523,282 円(6.46%)である。

次に営業外費用は 10,796,262 円で、総費用の 0.46%を占めており、前年度と比較すると 3,700,248 円(25.53%)の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,700,248 円(25.53%)減少したためである。

特別損失は 3,776,107 円で、総費用の 0.16%を占めており、前年度と比較すると 2,782,696 円(42.43%)の減少である。なお、この特別損失(仮払消費税を含む)の内訳は、回収の見込みがないと判断した債権 195 件 3,655,971 円(仮払消費税含む)と漏水減免等による過年度分調定減額 19 件 308,941 円(仮払消費税含む)である。

(3)損益について

当年度の損益は、事業収益 2,374,409,893 円に対して、事業費用は 2,327,366,185 円で、差し引き 47,043,708 円の純利益となった。

当年度の経常利益は、50,819,815 円で、前年度と比較して 15,793,194 円(23.71%)の減少となった。

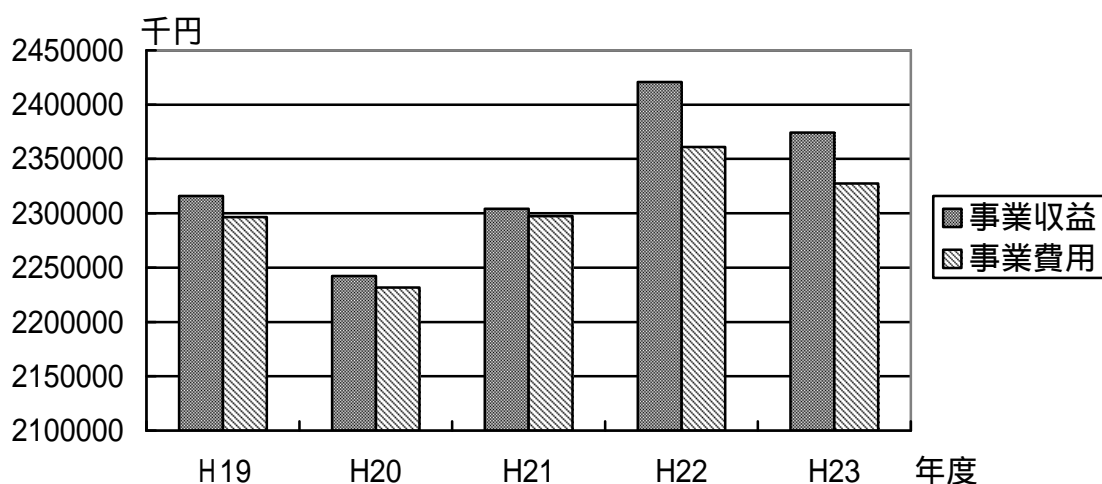
なお、過去5ヵ年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円)

年度	事業収益		事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
19	2,315,861,429	100	2,296,370,911	100	19,490,518
20	2,242,269,056	96.82	2,231,805,808	97.19	10,463,248
21	2,304,163,705	99.49	2,297,336,405	100.04	6,827,300
22	2,420,973,653	104.54	2,360,898,888	102.81	60,074,765
23	2,374,409,893	102.53	2,327,366,185	101.35	47,043,708

(注) 指数は平成19年度を100とした。



(4) 損益分析について

ア 収益率について(別表5参照)

当年度の総収支比率は102.02%で、前年度と比較して0.52ポイント下降した。この比率は100%以上、高いほど良いとされているが、全国平均の108.04%を下回っている。

また、経常収支比率は102.19%で、前年度と比較して0.64ポイント下降した。これも100%以上が健全な経営状況とされているが、全国平均の108.39%を下回っている。

営業収支比率は101.76%で、前年度と比較して0.39ポイント下降した。これも100%

以上が健全な経営状況とされているが、全国平均の 110.98%を下回っている。

イ 供給単価及び給水原価について

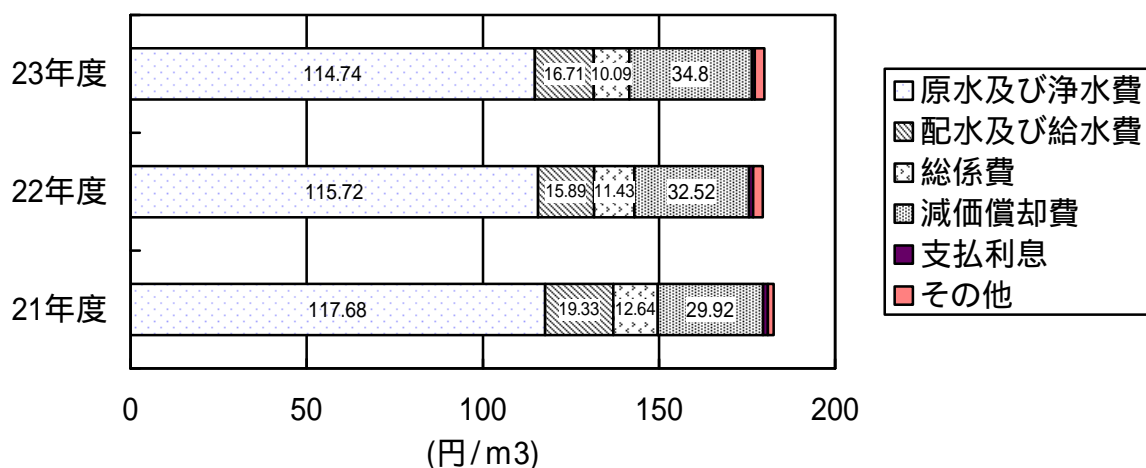
当年度の供給単価は、179.57 円で前年度と比較すると 0.25 円高くなり、給水原価においては 179.92 円で、前年度と比較すると 0.46 円高くなった。当年度では、水 1 m³当たり 0.35 円の損失が生じたことになる。

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価(円)	179.03	179.32	179.57	179.96
1 m ³ 当たり給水原価(円)	182.52	179.46	179.92	177.13
供給損益(円)	3.49	0.14	0.35	2.83
年間給水水量(m ³)	12,075,360	12,147,022	12,083,980	-
有収率(%)	91.95	92.50	92.75	92.16

$$(注) 供給単価(1 m^3 当たり円) = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水水量}}$$

$$\text{給水原価}(1 m^3 \text{ 当たり円}) = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{附帯事業費})}{\text{年間給水水量}}$$

給水原価の内訳(1m³当り)



4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容については、別表4に示すとおりである。

(1)利益剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 47,043,708 円が当年度未処分利益剰余金として計上された。

(2)資本剰余金について

前年度と比較して、工事負担金 86,542,700 円(1.41%)、受贈財産評価額 278,735,000 円(4.50%)増加し、当年度資本剰余金は、12,980,603,873 円となった。

5 財政状態(貸借対照表)

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表4に示すとおりである。

(1)資産について

資産総額は 16,316,477,970 円で、前年度と比較して 67,042,552 円(0.41%)の増加である。

資産の構成は、固定資産 14,536,662,343 円、流動資産 1,779,815,627 円であり、これを前年度と比較すると、固定資産が 390,076,763 円(2.76%)増加し、流動資産が

323,034,211 円(15.36%)減少している。

固定資産の内訳は、有形固定資産 14,332,834,499 円、投資 200,079,700 円、無形固定資産 3,748,144 円である。

固定資産の増減の主なものは、構築物 465,572,858 円 (3.79%)、建設仮勘定 149,793,257 円(103.44%)の増加、長期貸付金 200,000,000 円(50%)、機械及び装置 21,112,314 円(2.57%)の減少である。

また流動資産の減少の主な要因は、現金預金 392,797,280 円(23.89%)の減少である。なお、現金預金の期末残高 1,251,440,063 円については、平成 24 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

また、未収金が 481,110,291 円となっているが、その主なものは、給水収益 389,850,641 円であり、給水収益の未収金には、2・3月分の給水料金 366,678,109 円が含まれている。

未収金の整理については、継続して回収に努めていただく様要望しているところであるが、平成 22 年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初の未収金が 390,313,053 円、当年度末の未収金は 17,867,787 円であり、回収の見込みがないと判断し、不納欠損処分等により処理を行った 3,964,912 円を除くと、当年度中における過年度分の未収金の整理額は 368,480,354 円(94.41%)となる。

営業未収金の回収速度を示す未収金回転率は 4.79 回で、前年度 4.48 回と比較して 0.31 回上回っている。また、全国平均の 8.32 回を大きく下回っており、未収金の整理については、今後も一層の努力を期待したい。

(2)負債について

負債総額は 845,341,078 円であり、前年度と比較して 323,484,856 円(27.68%)の減少である。

負債の構成は、固定負債 238,264,099 円及び流動負債 607,076,979 円であり、これを前年度と比較すると固定負債は 10,992,613 円(4.41%)の減少、流動負債は 312,492,243 円(33.98%)減少している。

固定負債の内訳は、修繕引当金 158,541,797 円及び退職給与引当金 79,722,302 円であり、流動負債の内訳は、未払金 544,051,561 円、前受金 47,879,277 円、その他流動負債 15,000,000 円及び預り金 146,141 円である。

未払金の主なものは工事請負費、受水費及び工事負担金等であったが、決算審査の時

点では全額支払済となっていた。

その他流動負債は、出納取扱金融機関の担保証券である。

(3)資本について

資本総額は 15,471,136,892 円であり、前年度に比較して 390,527,408 円(2.59%)の増加である。

資本の構成は、剰余金 13,065,928,346 円及び資本金 2,405,208,546 円である。剰余金の構成は、資本剰余金 12,980,603,873 円、利益剰余金 85,324,473 円であり、資本剰余金については、前年度と比較すると 365,277,700 円(2.90%)の増加となっている。

これは、工事負担金が 86,542,700 円(1.41%)、受贈財産評価額が 278,735,000 円(4.50%)増加したことによるものである。

資本金の構成は、自己資本金 2,005,614,510 円、借入資本金 399,594,036 円である。

6 財務分析

当事業年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1)構成比率について

資産の構成状況を示す固定資産構成比率は 89.09%で、前年度と比較して 2.03 ポイント高くなり、全国平均 86.93%に比べやや不良である。この比率は小さい方が良いとされている。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 3.91%で、前年度と比較して 0.22 ポイント低くなり、全国平均の 20.37%に比べ良好である。この比率も小さいほど良いとされており、依然として経営が安定していることを示している。

また自己資本構成比率は 92.37%で、前年度と比較して 2.16 ポイント高く、全国平均 77.28%を大きく上回り良好な状態である。

(2)財務比率について

固定資産対長期資本比率は 92.53%で、前年度と比較して 0.25 ポイント高くなり、また全国平均 89.02%をやや上回っている。

固定比率は 96.45%で、前年度と比較して 0.05 ポイント低くなり、全国平均 112.48%に

比べて良好で、本市の場合、資本剰余金である受贈による固定資産の割合が多く、全国平均を大幅に下回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 293.18% で、前年度と比較して 64.5 ポイント高くなり、依然として資金的余裕があることを示している。当座比率についても 285.39% で、前年度と比較して 58.99 ポイント高くなったが、全国平均の 527.80% よりは下回っている。(100%以上が理想比率とされている。)

(3)回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.15 回で、全国平均を 0.01 回下回った。

また、固定資産回転率は 0.15 回で、全国平均を 0.01 回上回り、固定資産の利用度がわずかに高いことを示している。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は 1.13 回で、全国平均 0.96 回を上回っている。

*「全国平均」はそれぞれ平成 22 年度版地方公営企業年鑑による受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均及び全国の平均数値を示すものである。

7 むすび

以上、平成 23 年度多治見市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

本年度の水道事業は、経常利益が 5,081 万円、純利益が 4,704 万円となり、9年連続の黒字決算となったことは、給水人口の減少等の要因がある中で、順調な結果であると評価できるものである。しかし、営業収益、営業費用共に前年度比マイナスの状況であり、今後も人口減少等の要因を勘案すれば、将来的には縮小再生産の方向にあると考える。そのような状況においても健全な事業運営となるよう、長期的な計画の中で引き続き経営努力をしていただくようお願いする。

以下、気づいた点を申し上げる。

【耐震化について】

災害時においては、水の確保を確実に行うことが市民にとって重要であるため、施設の耐震化工事について、さらにスピードアップを図るよう引き続き努力していただきたい。

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

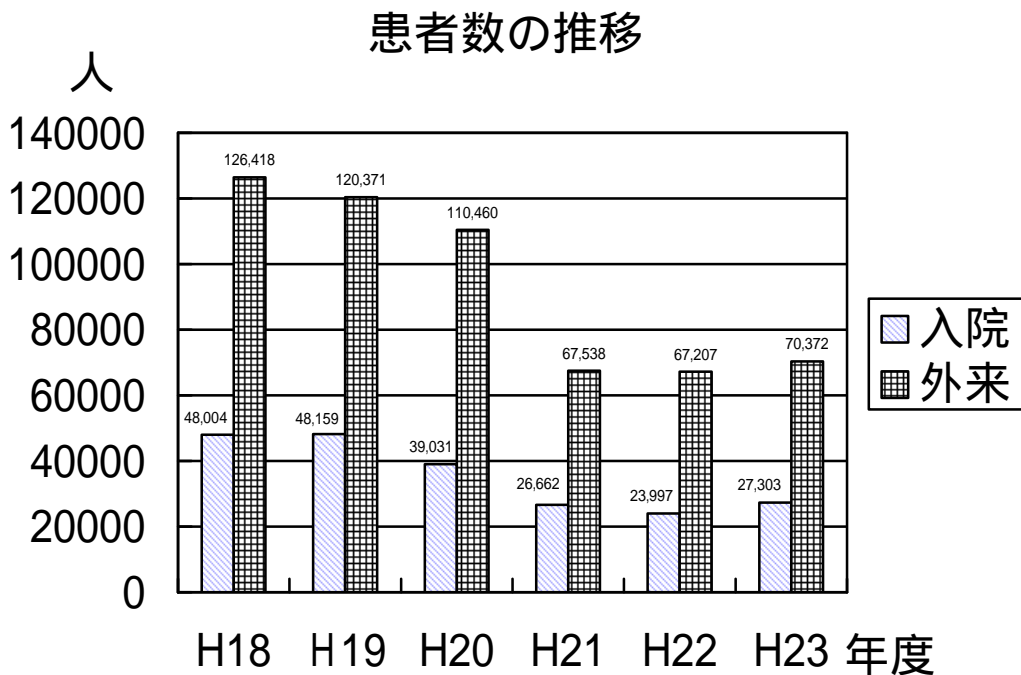
平成 23 年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1)施設の利用状況について

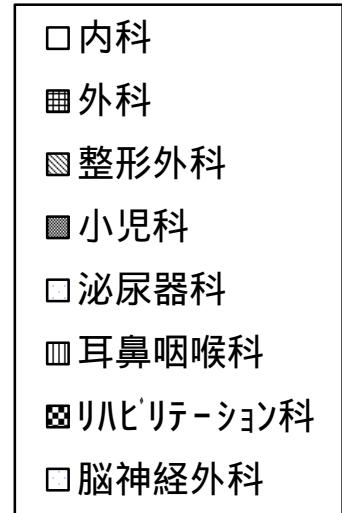
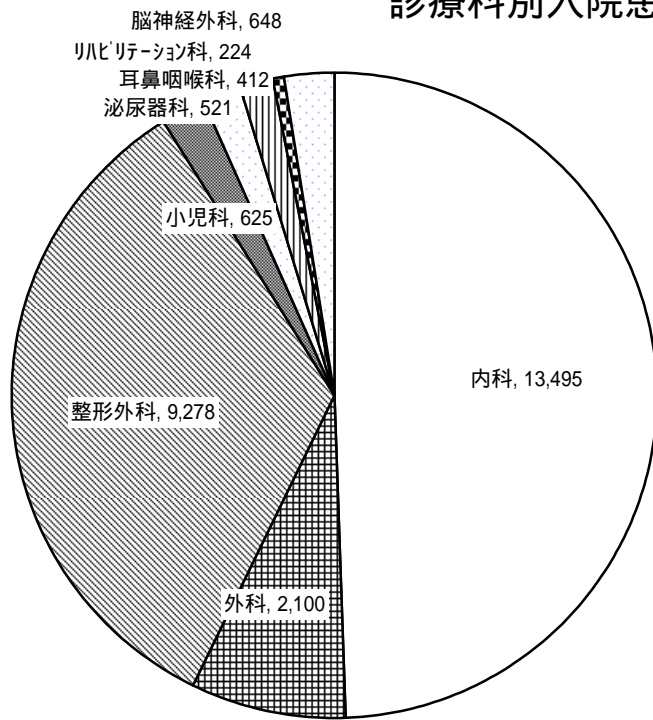
当年度の延べ患者数は 97,675 人で、前年度より 6,471 人(7.10%)の増加である。

その内訳は、入院患者が前年度比 3,306 人(13.8%)増の 27,303 人、外来患者が前年度比 3,165 人(4.7%)増の 70,372 人である。

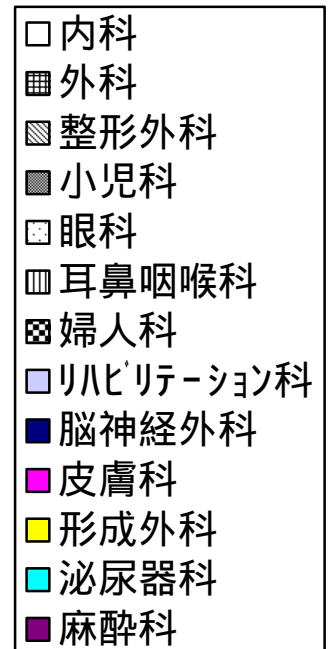
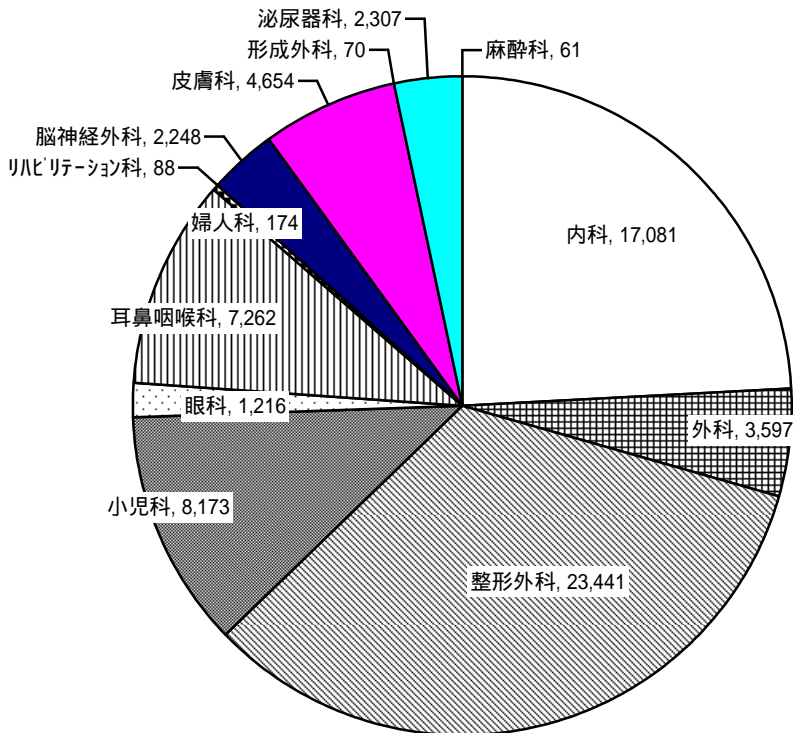
病院経営上重要な指標とされる病床利用率は 40.32%で、前年度より 4.78 ポイント増加したものの、全国平均の病床利用率 75.2%を依然として下回っている。



診療科別入院患者数



診療科別外来患者数



(2)その他

病院事業は、平成22年度より社会医療法人厚生会が経営する指定管理者制度(利用料金制)に移行したため、収益・費用は大きく変化した。

2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1)収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 271,802,000 円に対して、決算額は 271,187,410 円(うち仮受消費税額 2,878,064 円)で、決算比率は、99.77%となっている。

収入決算額の主なものは、病院医業収益 61,351,050 円(うち仮受消費税額 115,760 円)、医業外収益 209,021,223 円(うち仮受消費税額 2,762,304 円)である。

一方、事業費用は、予算額 412,159,000 円に対して、決算額は 339,809,929 円(うち仮払消費税額 403,541 円)で、決算比率は、82.45%となっている。

支出決算額の主なものは、病院医業費用 300,654,619 円(うち仮払消費税額 403,527 円)、医業外費用 32,949,270 円(うち仮払消費税額 14 円)である。

(2)資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 5,157,877,000 円に対して、決算額 1,188,842,056 円(うち仮払消費税額 28,936 円)で、決算比率は、23.05%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 1,094,300,000 円、負担金 72,255,000 円、補助金 11,476,000 円及び投資償還金 1,064,000 円である。

資本的支出は、予算額 5,217,386,000 円に対して、決算額 1,187,695,330 円(うち仮払消費税額 52,706,205 円)で、決算比率は、22.76%となっている。

なお、建設改良費は、平成 24 年1月の出来高検査1回分のみの支払となったため、残額 2,171,500,000 円が、翌年度へ繰越となっている。

支出決算額は、建設改良費 1,106,830,325 円(うち仮払消費税額 52,706,205 円)及び企業債償還金 80,865,005 円である。

(注)以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当事業年度における損益計算書の内容は、別表3に示すとおりである。

(1)収益について

事業収益は226,539,764円で、前年度と比較すると46,009,274円(16.88%)減少した。

医業収益は、61,235,290円で、事業収益の27.03%を占めているが、前年度と比較すると7,768,659円(11.26%)減少した。

同様に、医業外収益についても、164,489,337円で、前年度より38,790,130円(19.08%)減少した。

特別利益は、815,137円で、前年度より549,515円(206.88%)増加した。

平成22年4月から指定管理者制度(利用料金制)へ移行により、入院・外来収益や医業に係る費用が、指定管理者の収益・費用となっており、収益の主なものは、政策的医療と位置づけ指定管理者が実施する救急医療、小児医療、リハビリテーション医療、保健衛生事業、災害時医療に対して、一般会計より繰入れされた負担金や補助金である。

(2)費用について

事業費用は343,805,320円で、前年度より91,486,797円(21.02%)減少した。

医業費用は、300,251,092円で、前年度より25,609,405円(7.86%)減少した。

医業費用のうち、経費は9,872,888円で、前年度より398,954円(3.88%)減少、減価償却費は140,314,204円で、25,702,398円(22.43%)増加、資産減耗費は64,000円で、5,165,007円(98.78%)減少となった。その他医業費用については、政策的医療交付金150,000,000円の費用で、45,747,842円の減少となった。

医業外費用は37,348,188円で、前年度より6,247,805円(20.09%)増加となった。

特別損失は6,206,040円で、前年度より72,125,197円(92.08%)減少した。

これは、過年度損益修正損が4,439,040円となり、前年と比較して60,493,506円(93.16%)減少したこと、及び固定資産売却損が皆減したためである。

(3)損益について

当年度の損益は、事業収益226,539,764円に対して、事業費用は343,805,320円で、

差引き 117,265,556 円の純損失となっているが、この中には、特別利益である過年度損益修正益 815,137 円、特別損失である過年度損益修正損 4,439,040 円及びその他特別損失 1,767,000 円が含まれているため、これらを除外した経常損失は、111,874,653 円となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 162,743,079 円に当年度純損失 117,265,556 円を加えた当年度未処理欠損金の総額は、280,008,635 円となっている。

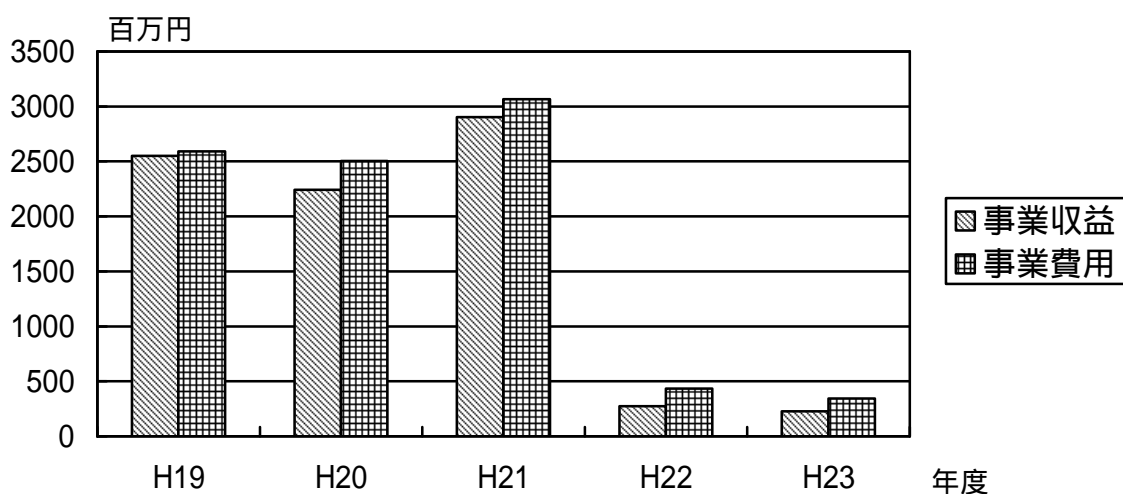
なお、過去 5 年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
19	2,551,425,227	100	2,592,458,948	100	41,033,721
20	2,241,166,282	87.84	2,502,665,781	96.54	261,499,499
21	2,902,899,677	113.78	3,065,613,637	118.25	162,713,960
22	272,549,038	10.68	435,292,117	16.79	162,743,079
23	226,539,764	8.88	343,805,320	13.26	117,265,556

(注) 指数は平成 19 年度を 100 とした。



4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容は、以下のとおりである。

(1)欠損金について

前年度繰越欠損金 162,743,079 円に当年度純損失 117,265,556 円を加えた 280,008,635 円が当年度未処理欠損金として計上された。

(2)資本剰余金について

一般会計負担金と県補助金がそれぞれ 70,911,000 円(4.17%)、11,476,000 円(皆増)増加したことにより、翌年度繰越資本剰余金は 1,924,910,867 円となった。

5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1)資産について

資産総額は 5,048,264,367 円で、前年度より 1,014,675,083 円(25.16%)増加した。これは固定資産において 909,570,916 円(26.24%)、流動資産において 121,871,572 円(34.87%)それぞれ増加したものの、繰延勘定において 16,767,405 円(7.71%)減少したためである。

固定資産増加の要因は、主に建設仮勘定が 951,767,620 円(596.52%)増加したためである。

流動資産増加の要因は、主に未収金が 96,305,402 円(194.53%)増加したためである。

繰延勘定の減少は、控除対象外消費税額が 16,767,405 円(7.71%)減少したことによるものである。

次に資産の構成状況をみると有形固定資産 86.57%、現金預金 6.25%、控除対象外消費税額 3.97%、未収金 2.89%、その他流動資産 0.20%、投資 0.06%及び、無形固定資産 0.06%となっている。

未収金 145,811,033 円は、主に過年度分の患者診療費の未収金 20,838,454 円、指定管理者の負担金が 58,458,173 円、消費税還付金 41,769,582 円である。

(2)負債について

負債総額は 109,099,596 円で、前年度と比較すると 26,400,524 円(31.92%)増加した。

これは流動負債が 26,400,524 円(80.23%)増加したためである。

流動負債増加の要因は、主に未払金が 25,558,124 円(111.58%)増加したためである。

未払金の主なものは、建物建設改良費 22,356,000 円、固定資産購入費 23,467,500 円で未払金全体の 94.55%を占めている。

その他流動負債は、出納取扱金融機関の担保証券 10,842,400 円である。

(3)資本について

資本総額は 4,939,164,771 円で、前年度より 988,274,559 円(25.01%)増加した。

これは、剰余金が 25,160,436 円(1.51%)減少したものの、資本金が 1,013,434,995 円(44.43%)増加したためである。

資本金増加の要因は、新たに企業債を 1,094,300,000 円発行したためであり、剰余金減少の要因は、未処理欠損金が 117,265,556 円(72.06%)増加したことによるものである。

6 財務分析

当事業年度における財務分析の内容は、別表 5 に示すとおりである。

(1)構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は、86.69%で前年度より 0.75 ポイント高くなった。この比率は小さい方がよいとされているが、全国平均の 77.60%を依然として上回っている。

次に、負債資本のうち固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は、32.70%と前年度より 16.90 ポイント高くなった。この比率は小さいほど経営が安定しているとされ、全国平均 59.00%を下回っている。

また、総資本のうち自己資本の占める割合をみる自己資本構成比率は 50%以上が望ましいとされているが、66.13%と前年度より 17.26 ポイント低くなったが、全国平均 33.50%を上回っている。

(2)財務比率について

固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされ、87.72%で前年度より 1.07% 高くなり、全国平均 83.90%を上回った。

また、固定比率は 131.09%で、前年度より 28.02 ポイント高くなったが、依然として全国平均 231.40%を大幅に下回っている。これは、自己資本で取得する固定資産の割合が良好であることを示している。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 794.86%で、前年度より 267.34 ポイント低くなった。

当座比率についても 777.99%で、前年度より 253.82 ポイント低くなったが、全国平均 267.70%を上回っている。

(3)回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.02 回、固定資産の利用度をみる固定資産回転率も 0.02 回、流動資産の利用度をみる流動資産回転率は 0.15 回であった。

(注)「全国平均」は平成 22 年度版地方公営企業年鑑による全国の地方公共団体が経営する病院の平均によるものである。

7 むすび

以上が平成 23 年度多治見市病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業は、病院医業収益が 6,123 万円、病院医業費用は 3 億 25 万円となり、経常損失は 1 億 1,187 万円、純損失は 1 億 1,726 万円となった。指定管理者制度に移行したことで、病院の入院・外来収益等医業に係る収益や医業に係る費用が指定管理者の収益や費用になるなど、病院事業会計の収益構造は大きく変わっていることから、毎年度損失を計上することは政策上やむを得ないと考える。平成 24 年 8 月からは新病院での事業も始まり今後益々市民病院への期待も高まることから、指定管理者と連携・協力し、また厳しく監視をし、安心して利用できる市民病院となるよう、引き続き努力をしていただくようお願いする。